

記入上の留意点

※1 証明書には、罹災証明書と被災証明書の2種類があります。

罹災証明書は、災害により被害を受けた家屋(住家、事務所、店舗等)について「被害の程度を証明する書面です。なお、門扉、塀、カーポート等、家屋でない構造物、付帯設備は証明の対象外となります。

被災証明書は、災害により家屋以外の不動産又は動産(家財や自動車など)に被害を生じた旨の申請を受け付けたことを証明する書面です。

※2 申請者は、申請時に本人であることが確認できるものを提示し、〔申請者〕欄に住所・氏名(法人の場合は代表者の職・氏名)・電話番号、連絡先が異なる場合は現在の連絡先を記入してください。
代理人の場合は、委任状を提出し、上記〔申請者〕欄に住所・氏名(法人の場合は代表者の職・氏名)・連絡先・申請者との関係を記入してください。
ただし、代理人が住家等の関係者の配偶者、同居親族若しくは血族二親等以内の親族の場合は、承諾書不要です。

※3 「被災所在地」欄には、被害のあった建物の住所(アパートなどの建物名称等も含む。)を記入してください。

※4 「被災原因」欄には、被災又は被災したと思われる日付及び理由について、次の例示のように記入してください。

例1 理由:「令和〇〇年〇〇月〇〇日の豪雪」による

例2 理由:「令和〇〇年〇〇月〇〇日に発生した地震」による

例3 理由:「令和〇〇年〇〇月〇〇日に台風〇〇号の豪雨」による

※4 「被災物件」欄には、構造物(非住家)、車両、家財、その他のどれに当たるか、該当する項目にレ点を記入してください。また、車両の場合は、車種車名と標識番号も併せて記入してください。

※5 「被災状況」欄には、被災した内容をできる限り詳細かつ具体的に記入してください。

例1 「豪雪によりカーポートの屋根の軒出部分が折れ曲がった」

例2 「水害により車両が水没し、エンジンがかからなくなった。」

※6 持参いただいた写真で状況確認を行うため、現地調査は行いません。

※7 「被災証明書の利用目的及び必要枚数」欄には、被災証明書を使用する目的(公的支援、税の減免など)及び被災証明書の必要枚数を記入してください。